

第8回 持続的な発展に向けた空港業務のあり方検討会 議事概要

日時：令和5年10月5日（木）10:00～12:00

場所：中央合同庁舎第2号館12階 国際会議室

事務局及び空港グランドハンドリング協会（以下「空ハン協」という。）からの資料説明後、有識者等から以下のような発言があった。

- 受託料の引上げに向けた取組が着実に進んでいることは心強いが、この引上げが賃金上昇に着実に繋がっているか、引き続き注視していく必要がある。
- 現在は、本検討会の影響や事業者の取組の効果として、受託料の引上げムードが高まっているが、これを一過性のものに終わらせないためにも、業界全体としての取組を進めていくことが重要である。
- 現在、労働市場は人の取り合いとなっている。人手を確保するためには、処遇も含めた空港業務の魅力を高めていくことが不可欠。まずは、休憩室を整備することや、やりがいを感じてもらえるような取組を行うなど、できそうなことから一つ一つ、着実に進めていくことが重要である。
- 空港業務の処遇改善に向け、個社・業界でできることは全力で対応するが、職場環境の整備など、空港会社や地方自治体の協力がなければ実現不可能な対応もある。こういったものについては、関係者一丸となった取組を進めていく必要がある。
- 短期目標に対する個社等の取組は、非常に充実しており、感銘を受けた。一方で、地方自治体の取組が限定的であることを懸念している。
ベストプラクティス等で他空港における取組例を示すこと等を通じて、地方自治体の意識を変えていくことが、大変重要であると感じた。
- 地方自治体の実態を踏まえない誘致活動等を行ったことにより、空港業務の現場に過度な負担が生じてしまっている例があると聞き、問題意識を持っている。
業界として、労働時間などの厳しい状況に関する事例、データ等を整理し、地方自治体にしっかりと伝えた上で、地方自治体の実態に応じた誘致活動を行うよう促すことも必要ではないか。

- 地方自治体の中には、空港が公共交通に含まれるという認識を持っていないところもあり、地元の交通会社がグランドハンドリング（以下「グラハン」という。）を担っていることすら知らない場合がある。空港業務への支援は、「地域の雇用」を守ることになるという認識を持ってもらえよう、業界団体から地方自治体に対して働きかけていくことも必要になるのではないか。
- 地方空港における応需を増やしていくことは、個社・業界にとってもプラスの話であり、是非とも進めていきたいという思いはあるが、無理に応需して、現場に過度な負担を生じさせるような事態は避けなければいけないと思っている。
各社や業界は、中間とりまとめに位置付けた「年度末までにコロナ前水準に近づける」という中期目標を意識しながら、計画的に体制整備と応需拡大を進めていることを理解頂きたい。
- カスタマーハラスメント（以下「カスハラ」という。）対策は、離職者対策という観点からも非常に重要であり、業界一丸となって取り組んでいく必要がある。
- カスハラ対策は業界全体の環境改善に向けて非常に重要であると認識している。研修などの内部向けの取組も重要だが、一般の利用者に対して、「カスハラは駄目」というメッセージを業界一丸となって出していくことがとても重要になってくるので、出来るだけ早急に取り組んで欲しい。
- 人材確保は、産官学の連携が必要であり、特に専門学校が果たす役割は大きい。グラハンの業界団体（空ハン協）が、専門学校と連携することは非常に重要である。
- 航空専門学校は、訓練に要する機材が備わっているなど施設が充実しているため、同校の卒業生は多くの技術を習得できているにも関わらず、グラハン会社に入社すると、多くの場合、航空専門学校を卒業していない人と横並びで、一から研修を行っているという現状がある。
こうした、卒業生のやる気を奪ってしまうような現状は、業界一丸となって見直しを図っていく必要がある。
- 先日、ある航空専門学校から聞いた話だが、学校見学に来た工業高校の生徒にヒアリングしたところ、グラハンという仕事を知っている生徒が一人もいなかったとのことで衝撃を受けた。魅力発信も重要だが、その前に、グラハンという仕事を知ってもらうための努力を業界一丸となって行っていく必要がある。

- 今後、二次請け等にも広く加入して会員調査に協力頂くことで、空ハン協として、グラハン実態をできるだけしっかりと把握し、発信していけるようにしていく必要がある。
- グラハンの人員は堅調に回復しているが、保安検査については、特に都市部において回復が遅れている印象。都市部における保安検査の離職率の高さが回復のペースに影響しているのであれば、しっかりと対応していく必要がある。
- 空港近郊における社宅整備などの処遇改善に取り組んでいる事例も出てきており、保安検査員の体制は徐々に回復はしてきているが、今後の復便状況を勘案すると、引き続き人材確保に向けた取組を進めていく必要がある。
- 地方自治体が外国エアラインを誘致する際、急なタイミングで誘致した便に係る保安検査の対応依頼がくることが頻繁にある。こうした対応は、保安検査会社の大きな負担になっているので、地方自治体には、早期の連絡等をしっかり行って頂きたい。

以上